

第 25 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 自家用の材料倉庫を自社の施工部門が建設中で、発生した原価 ¥ 5,800,000 は受注した工事と同様の会計処理を行っていたが、決算にあたり正しく処理する。
- （2） 支払期日の到来していない工事未払金 ¥ 2,350,000 について、小切手を振り出して支払い、¥ 7,600 の割引を受けた。
- （3） 現場作業員の当月の賃金は ¥ 935,000 であった。源泉所得税 ¥ 39,000、社会保険料の作業員負担分 ¥ 19,000 を控除して現金で支払った。
- （4） 前期に着工した Y 工事については、信頼性を持った総工事原価の見積もりができなかったため、工事進行基準を適用していなかったが、当期に実行予算が作成され、当期より工事進行基準を適用することとした。Y 工事の工期は 3 年、請負金額 ¥ 75,000,000、総工事原価見積額 ¥ 67,500,000、前期の工事原価発生額 ¥ 10,500,000、当期の工事原価発生額 ¥ 43,500,000 であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。
- （5） 運転資金調達のため、手持ちの約束手形 ¥ 400,000 を銀行で割り引き、割引料 ¥ 2,800 を差し引いた金額を当座預金に入金した。なお、遡求義務に関しては評価勘定を用いる方法による。

（ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未成工事支出金
E 受取手形	F 有価証券	G 手形割引義務	H 建設仮勘定
J 支払手形	K 工事未払金	L 割引手形	M 手形売却損
N 完成工事原価	Q 貸倒損失	R 手形割引義務見返	S 利益準備金
T 別途積立金	U 仕入割引	W 預り金	X 未成工事受入金
Y 完成工事高			

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい数値を計算しなさい。

- (1) A社を¥5,000,000で買収した。A社の諸資産は¥7,250,000で、諸負債は¥2,750,000であった。この取引により発生したのれんについて、会計基準が定める最長期間で償却した場合の1年分の償却額は¥（ ）である。
- (2) 実地棚卸前の材料元帳の期末残高は、数量が650kgであり、1kg当たり単価¥1,300であった。実地棚卸の結果、数量について40kgの不足が生じていたが、原因は不明であった。1kg当たり単価が¥1,200に下落している場合、材料評価損は¥（ ）である。
- (3) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析をしたところ、次の事実が判明した。①借入金の利息¥96,000が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった、②工事未払金の支払に小切手¥283,000を振り出したが、いまだ取り立てられていなかった、③工事代金の入金¥158,000があったが、その通知が未達であった、④通信料金の自動引き落としが¥13,000あったが未処理であった。このとき、銀行の当座預金残高は当社の当座預金勘定残高より¥（ ）多い。
- (4) 未収利息の期首残高が¥82,000で、当期の利息の収入額が¥（ ）で、当期の損益計算書に記載された受取利息が¥385,000であれば、当期末の貸借対照表に記載される未収利息は¥95,300となる。

< 第3問 >

以下の設問に解答しなさい。

問1 次の支出は、下記の<区分>のいずれに属するものか、記号（A～C）で解答しなさい。

1. 工事用機械を購入するための借入金の利息の支出
2. 入札に応じたが受注できなかった工事の設計料
3. 工事現場監督者の人件費

<区分>

- A 工事原価として処理する。
- B 総原価に含まれるが、ピリオド・コスト（期間原価）として処理する。
- C 非原価として処理する。

問2 平成30年12月の工事原価に関する次の＜資料＞に基づいて、解答用紙に示す月次の工事原価明細表を完成しなさい。
なお、材料については購入時材料費処理法によっている。

＜資料＞

1. 月初及び月末の各勘定残高		(単位：円)	
	月初	月末	
(1) 未成工事支出金			
材料費	252,000	235,000	
労務費	165,000	142,000	
外注費	538,000	582,000	
経費	158,000	162,000	
(経費のうち人件費)	(18,000)	(15,000)	
(2) 工事未払金			
材料費	236,000	218,000	
労務費	89,000	96,000	
外注費	289,000	247,000	
動力用水光熱費	7,500	8,000	
従業員給料手当	16,000	15,000	
法定福利費	600	500	
(3) 前払費用			
保険料	8,000	12,500	
地代家賃	17,000	18,000	
2. 当月材料費支払高	766,000		
3. 当月労務費支払高	865,000		
4. 当月外注費支払高	2,385,000		
5. 当月工事関係費用支払高			
(1) 動力用水光熱費	68,000		
(2) 地代家賃	49,000		
(3) 保険料	6,000		
(4) 従業員給料手当	114,000		
(5) 法定福利費	3,800		
(6) 事務用品費	6,200		
(7) 通信交通費	22,600		
(8) 交際費	53,000		

< 第 4 問 >

各工事に共通して補助的なサービスを提供している補助部門は、独立して各々の原価管理を実施している。

次の<資料>に基づいて、階梯式配賦法により解答用紙の「部門費振替表」を完成しなさい。なお、補助部門費に関する配賦は第 1 順位を運搬部門とする。また、計算の過程において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

<資料>

(1) 各部門費の合計額

第 1 工事に	¥ 785,900	第 2 工事に	¥ 682,400	第 3 工事に	¥ 937,600
材料管理部門	¥ 99,000	運搬部門	¥ 186,000		

(2) 各補助部門の他部門へのサービス提供度合

(単位：%)

	第 1 工事に	第 2 工事に	第 3 工事に	材料管理部門	運搬部門
材料管理部門	29	42	27	-	2
運搬部門	30	35	25	10	-

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年で、決算日は3月31日である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 残高試算表に計上されている有価証券 ¥ 75,000 の内訳を調べたところ、一時所有の上場株式 ¥ 28,000、長期保有目的の社債 ¥ 15,000、子会社の株式 ¥ 32,000 であった。適切な勘定に振り替える。
- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥ 4,200 は、過年度の完成工事に関する瑕疵担保責任による補修のための支出である。
 - ② ¥ 87,000 は、法人税等の中間納付額である。
- (3) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 86,000 なお、月次原価計算において、月額 ¥ 7,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥ 50,000 償却率 0.400 減価償却方法 定率法
- (4) 仮受金の期末残高 ¥ 52,000 は、過年度において貸倒損失として処理した完成工事未収入金の現金回収額であることが判明した。
- (5) 売上債権の期末残高の 2% について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務職員について ¥ 24,000、現場作業員について ¥ 52,000 である。ただし、現場作業員については月次原価計算において、月額 ¥ 4,500 の退職給付引当金繰入額を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (7) 現場作業員の賃金の未払分 ¥ 5,000 を工事原価に算入する。
- (8) 完成工事高に対して 0.2% の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

- (9) 販売費及び一般管理費の中には、当期の12月1日に支払った向こう3年分の保険料 ¥ 36,000 が含まれている。1年基準を考慮したうえで、適切な勘定に振り替える。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 789,300 である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

- (1) 自家用の材料倉庫を自社の施工部門が建設中で、発生した原価 ¥ 5,800,000 は受注した工事と同様の会計処理を行っていたが、決算にあたり正しく処理する。

解説

「自家用倉庫を建設中」ということは、未完成の固定資産があるということです。未完成の固定資産は、『建設仮勘定』という**資産**の勘定科目で処理します。

しかし本問では、「受注した工事と同様の会計処理」をしていたのですから、『未成工事支出金』で処理していたことになります。

そこで、『未成工事支出金』を減らして、『建設仮勘定』に振り替える仕訳をします。

どちらも**資産**の勘定科目ですから、増えた方を借方、減った方を貸方に書きます。

- (2) 支払期日の到来していない工事未払金 ¥ 2,350,000 について、小切手を振り出して支払い、¥ 7,600 の割引を受けた。

解説

まず、工事未払金を支払ったのですから、『工事未払金』（**負債**）を減らします。**負債**のホームポジションは貸方。これを減らすのですから、借方に書きます。

次に、小切手で支払ったのですから、『当座預金』（**資産**）も減らします。**資産**のホームポジションは借方。これを減らすのですから、貸方に書きます。

また、割引については、『仕入割引』という**収益**の勘定科目で処理します。**収益**のホームポジションは貸方。これが発生したのですから、貸方に書きます。

- (3) 現場作業員の当月の賃金は¥935,000であった。源泉所得税¥39,000、社会保険料の作業員負担分¥19,000を控除して現金で支払った。

解説

問題の指示と、与えられた勘定科目群をよく見て解答しましょう。

「現場作業員の賃金」を処理する勘定科目として、『賃金』勘定や『労務費』勘定などが考えられますが、本問では、『未成工事支出金』勘定を使います。

「現場作業員の賃金」は工事原価に含まれるものであり、工事原価を構成する材料費、労務費、外注費、経費の全ては、『未成工事支出金』勘定にまとめられ、最終的に『完成工事原価』へと振り替えられます。

従って、「現場作業員の賃金」は『未成工事支出金』勘定で処理することが許されるわけです。

もしこれが、現場と関係のない事務員の給与であった場合は、『販売費及び一般管理費』などで処理します。

また、『預り金』勘定についても、問題によっては、『所得税預り金』『社会保険料預り金』などと分かれていることもありますので、勘定科目群に注意してください。

- (4) 前期に着工したY工事については、信頼性を持った総工事原価の見積もりができなかったため、工事進行基準を適用していなかったが、当期に実行予算が作成され、当期より工事進行基準を適用することとした。Y工事の工期は3年、請負金額¥75,000,000、総工事原価見積額¥67,500,000、前期の工事原価発生額¥10,500,000、当期の工事原価発生額¥43,500,000であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。

解説

問題文を整理しましょう。

○工期は3年であり、当期はその2年目にあたる。

○請負金額 ¥75,000,000

○総工事原価見積額 ¥67,500,000

○1年目工事原価発生額 ¥10,500,000

○2年目工事原価発生額 ¥43,500,000

1年目について、工事進行基準を適用していなかったということなので、1年目には、『完成工事高』も『完成工事原価』も計上されていないことになります。

従って、2年目の当期は、1年目の分とまとめて計上しなければなりません。

$$\begin{aligned}\text{進行度} &= (1\text{年目原価} + 2\text{年目原価}) \div \text{総見積額} \\ &= (10,500,000 + 43,500,000) \div 67,500,000 \\ &= 0.8\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{進行度} \\ &= 75,000,000 \times 0.8 \\ &= 60,000,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{完成工事原価} &= 1\text{年目原価} + 2\text{年目原価} \\ &= 10,500,000 + 43,500,000 \\ &= 54,000,000\end{aligned}$$

(5) 運転資金調達のため、手持ちの約束手形¥400,000を銀行で割引き、割引料¥2,800を差し引いた金額を当座預金に入金した。なお、遡求義務に関しては評価勘定を用いる方法による。

解説

「手持ちの手形を銀行で割引いた」ということは、誰かから受け取っていた手形を、銀行に売却し、換金したということです。

従って、まずは『受取手形』（**資産**）が減少します。

換金してすぐに当座預金に入金しているので、『当座預金』（**資産**）が増加します。

さらに、「¥2,800を差し引いた額を入金した」ということは、¥400,000の手形を換金したのに、¥397,200しか入金していないということなので、¥2,800の『手形売却損』（**費用**）が発生しているということです。

また、「遡求義務に関しては評価勘定を用いる」と指示がありますので、『受取手形』を『割引手形』に変更します。

< 第2問の解説 >

- (1) A社を¥5,000,000で買収した。A社の諸資産は¥7,250,000で、諸負債は¥2,750,000であった。この取引により発生したのれんについて、会計基準が定める最長期間で償却した場合の1年分の償却額は¥()である。

解説

諸資産¥7,250,000、諸負債¥2,750,000ということは、
A社の価値は、 $7,250,000 - 2,750,000 = ¥4,500,000$
ということです。

¥4,500,000の価値のA社を、¥5,000,000で買ったわけですから、
 $5,000,000 - 4,500,000 = ¥500,000$ が「のれん」となります。

「のれん」は、会計基準により、20年以内に定額法で償却することになっていますので、最長期間で償却した場合、1年分の償却額は、
 $500,000 \div 20 = ¥25,000$
となります。

- (2) 実地棚卸前の材料元帳の期末残高は、数量が 650kg であり、1kg 当たり単価 ¥ 1,300 であった。実地棚卸の結果、数量について 40kg の不足が生じていたが、原因は不明であった。1kg 当たり単価が ¥ 1,200 に下落している場合、材料評価損は ¥ () である。

解説

次の図で考えましょう。

取得原価		
時価	材料評価損	棚卸減耗損
	貸借対照表に記載される材料の価額	
実地棚卸数量		帳簿棚卸数量

$$\begin{aligned}\text{材料評価損} &= \text{実地棚卸数量} \times (\text{取得原価} - \text{時価}) \\ &= (650 - 40) \times (1,300 - 1,200) \\ &= 610 \times 100 \\ &= 61,000\end{aligned}$$

ちなみに、棚卸減耗損は、

$$\begin{aligned}\text{棚卸減耗損} &= (\text{帳簿棚卸数量} - \text{実地棚卸数量}) \times \text{取得原価} \\ &= 40 \times 1,200 \\ &= 48,000\end{aligned}$$

となります。

- (3) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析をしたところ、次の事実が判明した。①借入金の利息 ¥ 96,000 が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった、②工事未払金の支払に小切手 ¥ 283,000 を振り出したが、いまだ取り立てられていなかった、③工事代金の入金 ¥ 158,000 があったが、その通知が未達であった、④通信料金の自動引き落としが ¥ 13,000 あったが未処理であった。このとき、銀行の当座預金残高は当社の当座預金勘定残高より ¥ () 多い。

解説

次の表で考えましょう。

	帳簿残高	銀行口座
①引き落としの通知が当社に未達	- 96,000	
②銀行口座から取り立てられていない		- 283,000
③入金の通知が当社に未達	+ 158,000	
④引き落としの処理をしていない	- 13,000	

それぞれの事実について、当社と銀行のどちらで処理するのは、時間がたてば自然と解決するかどうかで判断すると分かりやすいと思います。

①、③、④は、当社で処理しないかぎり、いつまで経っても解決しません。しかし、②は、当社で何もしなくても時間が経てば解決することですので、当社では、①、③、④のみ処理すればいいということになります。

表より、

$$\text{帳簿残高} - 96,000 + 158,000 - 13,000 = \text{銀行口座} - 283,000$$

$$\text{帳簿残高} = \text{銀行口座} - 332,000$$

銀行口座を ¥332,000 減らして、やっとな帳簿残高を等しくなるのですから、銀行の当座預金残高は当社の当座預金勘定残高より ¥ (332,000) 多い。となります。

- (4) 未収利息の期首残高が¥82,000 で、当期の利息の収入額が¥（ ）で、当期の損益計算書に記載された受取利息が¥385,000 であれば、当期末の貸借対照表に記載される未収利息は¥95,300 となる。

解説

こういう問題は、以下のように考えましょう。

まず、このように線を引きます。

未収利息の期首残高が¥82,000 ということは、
期首の時点で、¥82,000 を受け取る権利が残っている。ということです。

期首 ¥82,000	

当期の収入額を ? とします。

当期の収入は、期首の未収分からカバーしていきますので、こうなります。

期首 ¥82,000	
当期の収入 ?	

損益計算書に記載された受取利息が¥385,000 ということは、
当期中に、新たに¥385,000 を受け取る権利が発生した。ということです。

期首 ¥82,000	新たに¥385,000
当期の収入 ?	

期末の貸借対照表に未収利息が¥95,300 ということは、
合計¥467,000 の受け取る権利に対して、まだ¥95,300 受け取っていない。
ということです。

期首 ¥82,000	新たに¥385,000
当期の収入 ?	未収 ¥95,300

この図より、当期収入額は、

$$\begin{aligned}\text{収入額} &= 82,000 + 385,000 - 95,300 \\ &= 371,700\end{aligned}$$

となります。

< 第3問 問1 の解説 >

1. 工事用機械を購入するための借入金の利息の支出

「借入金の利息」は、工事とは無関係ですので、非原価項目です。

2. 入札に応じたが受注できなかった工事の設計料

「受注できなかった工事」ですから、工事原価ではありません。
しかし、いくらかの費用がかかっていることも事実ですので、
『販売費及び一般管理費』、つまり期間原価として処理します。

3. 工事現場監督者の人件費

明らかに工事に関わる費用ですので、工事原価として処理します。

< 第3問 問2 の解説 >

資料が多いですが、落ち着いて、関係する数字だけを抜き出して考えていきましょう。

「前払」「未払」という言葉が出てきたら、まずは以下の図を思い出しましょう。

原価項目		原価項目	
月初前払	当月発生	当月支払	月初未払
当月支払			当月発生
	月末前払	月末未払	

この図に当てはめることで、当月発生額は簡単に計算することができます。

また、完成工事原価は、

未成工事支出金	
月初	当月完成
当月発生	
	月末

この図より求めることができます。

また、「前払」と「未払」が混在している場合も、

原価項目		原価項目	
当月支払	月初未払	月初前払	当月発生
	当月発生	当月支払	
	月末前払	月末未払	

このように求めることができます。

材料費の当月発生額 = 766,000 + 218,000 - 236,000 = 748,000

材料費の当月完成額 = 252,000 + 748,000 - 235,000 = 765,000

労務費の当月発生額 = 865,000 + 96,000 - 89,000 = 872,000

労務費の当月完成額 = 165,000 + 872,000 - 142,000 = 895,000

外注費の当月発生額 = 2,385,000 + 247,000 - 289,000 = 2,343,000

外注費の当月完成額 = 538,000 + 2,343,000 - 582,000 = 2,299,000

動力用水光熱費の当月発生額 = 68,000 + 8,000 - 7,500 = 68,500

地代家賃の当月発生額 = 17,000 + 49,000 - 18,000 = 48,000

保険料の当月発生額 = 8,000 + 6,000 - 12,500 = 1,500

従業員給料手当の当月発生額 = 114,000 + 15,000 - 16,000 = 113,000

法定福利費の当月発生額 = 3,800 + 500 - 600 = 3,700

事務用品費の当月発生額 = 6,200

通信交通費の当月発生額 = 22,600

交際費の当月発生額 = 53,000

経費の当月発生額 = 68,500 + 48,000 + 1,500 + 113,000 + 3,700 + 6,200
+ 22,600 + 53,000
= 316,500

うち人件費 = 従業員給料手当 + 法定福利費
= 113,000 + 3,700
= 116,700

経費の当月完成額 = 158,000 + 316,500 - 162,000 = 312,500

うち人件費 = 18,000 + 116,700 - 15,000 = 119,700

< 第4問の解説 >

まずは、資料（1）より、計算の元になる数値を書き入れます。
補助部門について、運搬部門を第1順位とすると指示がありますので、表の右端には運搬部門を記入します。

部門費振替表

摘要	合計	第1工事部	第2工事部	第3工事部	(材料管理部門)	(運搬部門)
部門費合計		785,900	682,400	937,600	99,000	186,000
(運搬部門)	186,000					
(材料管理部門)						
合計						

次に、運搬部門の数値を、資料（2）に従って配賦します。

第1工事部	186,000	×	30%	=	55,800
第2工事部	186,000	×	35%	=	65,100
第3工事部	186,000	×	25%	=	46,500
材料管理部門	186,000	×	10%	=	18,600

これにより、材料管理部門は、 $99,000 + 18,600 = 117,600$ となり、これを配賦していきます。

部門費振替表

摘要	合計	第1工事部	第2工事部	第3工事部	(材料管理部門)	(運搬部門)
部門費合計		785,900	682,400	937,600	99,000	186,000
(運搬部門)	186,000	55,800	65,100	46,500	18,600	
(材料管理部門)	117,600					
合計						

第1工事部	117,600	×	$(29 \div (29 + 42 + 27))$	=	34,800
第2工事部	117,600	×	$(42 \div (29 + 42 + 27))$	=	50,400
第3工事部	117,600	×	$(27 \div (29 + 42 + 27))$	=	32,400

最後に、縦の合計を計算すれば完成です。

部門費振替表

摘要	合計	第1工事部	第2工事部	第3工事部	(材料管理部門)	(運搬部門)
部門費合計		785,900	682,400	937,600	99,000	186,000
(運搬部門)	186,000	55,800	65,100	46,500	18,600	
(材料管理部門)	117,600	34,800	50,400	32,400		
合計		876,500	797,900	1,016,500		

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 残高試算表に計上されている有価証券 ¥ 75,000 の内訳を調べたところ、一時所有の上場株式 ¥ 28,000、長期保有目的の社債 ¥ 15,000、子会社の株式 ¥ 32,000 であった。適切な勘定に振り替える。

投資有価証券	15,000	/	有価証券	47,000
子会社株式	32,000	/		

- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥ 4,200 は、過年度の完成工事に関する瑕疵担保責任による補修のための支出である。
 - ② ¥ 87,000 は、法人税等の中間納付額である。

完成工事補償引当金	4,200	/	仮払金	4,200
-----------	-------	---	-----	-------

②については(11)を参照のこと。

(3) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥86,000 なお、月次原価計算において、月額￥7,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

月額￥7,000 ということは、 $7,000 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥84,000$ を予定計上しているということです。

実際発生額は¥86,000 なので、差額の¥2,000 を、追加計上します。

未成工事支出金 2,000 / 機械装置減価償却累計額 2,000

- ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥50,000 償却率 0.400 減価償却方法 定率法

残高試算表を見ると、備品減価償却累計額に¥32,000 が計上されています。

ということは、備品の現在の価値は、

取得原価－備品減価償却累計額 = $50,000 - 32,000 = ¥18,000$

ですので、この¥18,000 に対して 40%の減価償却費を計上します。

$$18,000 \times 40\% = 7,200$$

なお、『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、

『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

販売費及び一般管理費 7,200 / 備品減価償却累計額 7,200

- (4) 仮受金の期末残高 ¥ 52,000 は、過年度において貸倒損失として処理した完成工事未収入金の現金回収額であることが判明した。

「過年度にて貸倒損失として処理していた完成工事未収入金の現金回収額」は、『償却債権取立益』勘定で処理します。

仮受金 52,000 / 償却債権取立益 52,000

- (5) 売上債権の期末残高の 2%について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の 2 つです。
その期末残高は、

$$874,000 + 1,286,000 = 2,160,000$$

これの 2%は、

$$2,160,000 \times 2\% = 43,200$$

貸倒引当金には、すでに ¥39,200 計上されていますので、差額の、
 $43,200 - 39,200 = 4,000$ を計上します。

貸倒引当金繰入額 4,000 / 貸倒引当金 4,000

- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務職員について ¥ 24,000、現場作業員について ¥ 52,000 である。ただし、現場作業員については月次原価計算において、月額 ¥ 4,500 の退職給付引当金繰入額を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

本社事務員については、この繰入額をそのまま繰り入れます。
相手科目は、工事原価ではないので『販売費及び一般管理費』を使います。

販売費及び一般管理費 24,000 / 退職給付引当金 24,000

現場作業員についてですが、月額 ¥ 4,500 を予定計上しているということは、
 $4,500 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥ 54,000$ をすでに計上しているということであり、
実際の ¥ 52,000 よりも ¥ 2,000 余計に計上してしまっているということです。

従って、¥ 2,000 だけ計上額を減らす処理をします。

退職給付引当金 2,000 / 未成工事支出金 2,000

- (7) 現場作業員の賃金の未払分 ¥ 5,000 を工事原価に算入する。

現場作業員の賃金の未払は、『工事未払金』で処理します。
また、「工事原価に算入する」とは、『未成工事支出金』勘定を増やすということです。

未成工事支出金 5,000 / 工事未払金 5,000

(8) 完成工事高に対して 0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥3,150,000 なので、

$$3,150,000 \times 0.2\% = ¥6,300 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥7,600 計上されており、

さらに、(2) の整理仕訳で¥4,200 減っていますので、

$$7,600 - 4,200 + (?) = 6,300$$

となるよう、(?) を計上します。

この式を変形して、

$$(?) = 6,300 - 7,600 + 4,200 = 2,900$$

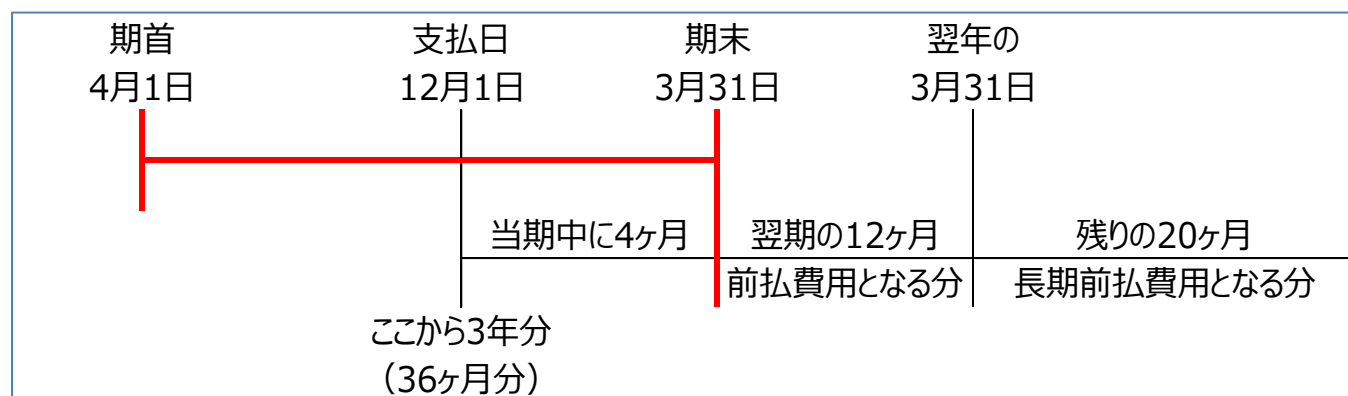
$$\underline{\text{未成工事支出金} \quad 2,900 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金} \quad 2,900}$$

(9) 販売費及び一般管理費の中には、当期の 12 月 1 日に支払った向こう 3 年分の保険料 ¥36,000 が含まれている。1 年基準を考慮したうえで、適切な勘定に振り替える。

3 年分で¥36,000 ということは、1 ヶ月あたり¥1,000 です。

そして、問題の指示により、「会計期間は 1 年で、決算日は 3 月 31 日である。」ことに注意しましょう。

さらに、「当期の 12 月 1 日に支払った」ですから、時系列はこのようなになります。



従ってこの整理仕訳は、

$$\begin{array}{lcl} \text{前払費用} & 12,000 & / \quad \text{販売費及び一般管理費} \quad 12,000 \\ \text{長期前払費用} & 20,000 & / \quad \text{販売費及び一般管理費} \quad 20,000 \end{array}$$

となります。

(10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥789,300である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	783,000	仕訳⑥より	2,000
仕訳③より	2,000		
仕訳⑦より	5,000		
仕訳⑧より	2,900		

ここで、次期繰越額が¥789,300とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	783,000	仕訳⑥より	2,000
仕訳③より	2,000	?	1,600
仕訳⑦より	5,000		
仕訳⑧より	2,900	次期繰越額	789,300

差額の¥1,600は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 1,600 / 未成工事支出金 1,600

- ⑪ 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} + \text{償却債権取立益} \\ &= 3,150,000 + 5,200 + 52,000 \\ &= 3,207,200\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{貸倒引当金繰入額} \\ &= 2,747,600 + 115,200 + 6,400 + 4,000 \\ &= 2,873,200\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 334,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 334,000 \times 40\% \\ &= 133,600\end{aligned}$$

税額が¥133,600と確定しました。

このうち、決算整理事項(2)より、¥87,000はすでに支払っていますので、
 $133,600 - 87,000 = ¥46,600$ が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	133,600	／	仮払金	87,000
		／	未払法人税等	46,600

以上の結果から、¥200,400の当期純利益が計上されます。